

C's MAIL

シーズ・メール

株主通信

Vol. 87 2019年度 第2四半期
事業のご報告

2019年4月1日～2019年9月30日
証券コード：5021

ココロも満タンに



特集

事業ポートフォリオの
強化

洋上風力への進出

私たちは、地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けての持続的発展をめざします。



原油の開発

石油開発事業

石油製品の精製
石油化学製品の製造・販売

石油事業(精製)・石油化学事業

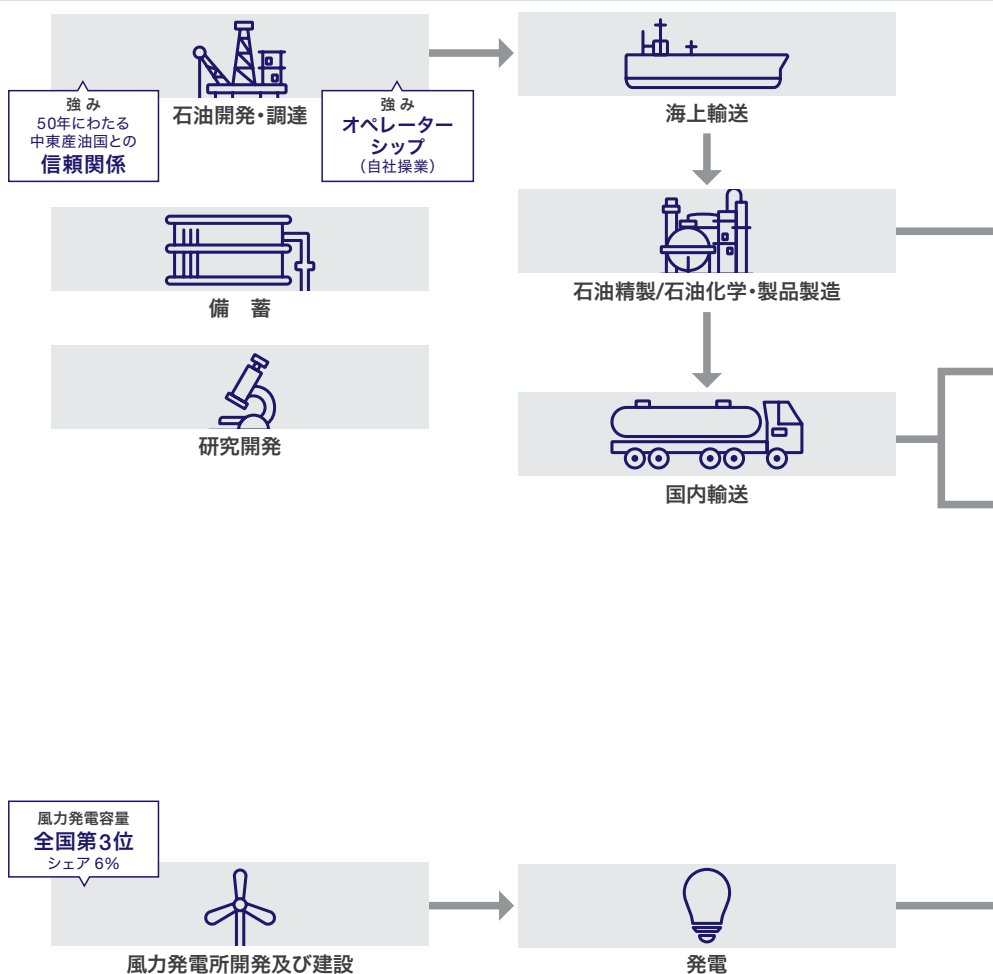
石油製品の販売
マイカーリース

石油事業(販売)・リテール事業



風力発電

再生可能エネルギー事業



事業活動



石油・石油化学製品の輸出



国内販売(産業用)



国内販売(SS・特約店)

コスモ
Myカーリース車両在庫を持たない低リスクの
ビジネスモデル
SSの接客頻度の高さを活用

マイカーリース

コスモでんき

電力を調達し、家庭用電力の
販売を開始

電力小売り

発電した電力を電力会社に
供給

電力卸売り

強み
コスモ・ザ・カード*
会員枚数
約433万枚

製品・サービス



石油製品

ガソリン/灯油/軽油/重油など



石油化学製品(生活必需品の原料)

レジ袋・ペットボトル・洋服・
タイヤ・電化製品の外枠など

カーライフソリューション

マイカーリースなど



電力

生み出す社会的価値

安定的な
エネルギー調達先の確保安定的な
エネルギーの供給社会インフラの下支え
災害時のライフライン提供利便性の高い新たな
カーライフ価値の提供生活必需品原料の
安定供給国産クリーン
エネルギーの拡大

※サービスステーションの会員カード

事業ポートフォリオの 強化に取り組み、 長期的な企業価値向上へ



代表取締役社長 桐山 浩

第6次連結中期経営計画 基本方針



高硫黄重油の使用を規制するIMO規制等に対応しクリーンな船舶用燃料供給で先行する等、石油事業の収益力を強化

>> 収益力を基盤とした財務体質の健全化



風力発電事業をはじめとした次代の成長を担う投資を実施

>> 事業活動を通じてSDGs実現に貢献

長期的な企業価値向上に向けて

今後のコスモエネルギーグループの長期的な事業環境において、地球温暖化問題がキーになってくると考えております。パリ協定等への対応に向け、脱化石燃料の動きが加速していく一方で、2030年頃までは石油の価値は顕在ながら、CO₂削減の観点からも再生可能エネルギー事業は拡大していくと考えております。このような環境認識を踏まえ、2040年、2050年を見据えた当社グループの長期的な事業ポートフォリオの強化が重要と考えます。

当社グループは2018年度から、『Oil & New 石油のすべてを。次の「エネルギー」を。』をスローガンとする第6次連結中期経営計画をスタートしました。脱化石燃料の動きを睨みながらも、石油関連事業の競争力を強化することで一定規模の収益力を維持しつつ、積極的な投資により成長が見込まれる再生可能エネルギー事業を新たな柱にしていきたいと考えております。また、これらの取組みにより当社グループの持続可能な成長を通じてSDGs(持続可能な開発目標)実現へ貢献できると考え

ております。当社グループを取り巻く経営環境は日々変化しておりますが、長期的な企業価値向上へ向け、事業ポートフォリオの強化に取り組みます。

事業を通じて地球温暖化問題に向き合う

第6次連結中期経営計画の4つの重点施策の中には、CSR経営の推進を目的とした連結中期CSR計画が含まれています。当社グループは引き続き、事業を通じた社会的課題の解決をめざし、地球温暖化問題をキーワードに事業を推進していく方針です。

CO₂の排出量削減については、パリ協定を受け日本が定めた方針通り2022年度までに2013年度比較、▲120万ton-CO₂を目標としています。目標実現のため、風力発電事業の拡大や、製油所の省エネルギー化等さまざまな施策を計画通り実行中です。

例えば、製油所では装置を稼働させるためにさまざまなユーティリティ(蒸気、電力、燃料など)を使用していますが、2018年度よりユーティリティバランス最適化計算システムを導入しました。

経営目標(2022年度)

Financial

経常利益 (在庫影響除き)	当期純利益	フリー・キャッシュ・フロー (2018年度～2022年度) 5年間合計	自己資本 (自己資本比率)	ネットD/Eレシオ	ROE
1,200億円以上	500億円以上	1,500億円以上	4,000億円以上 (20%以上)	1.0～1.5倍	10%以上

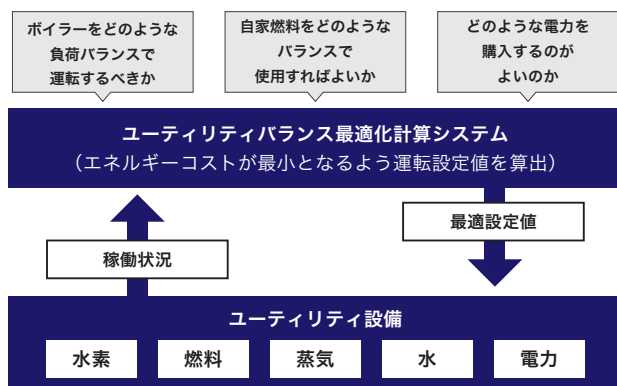
Pre-Financial

CO ₂ 排出量	年次有給休暇取得率	3つの約束診断の 診断評価「AA」獲得比率*	重大労働災害 発生件数
628万ton-CO ₂	100%	50.0%	0件

※コスモステーションではお客様満足度を高めるため、外部調査機関を利用した覆面調査を年3回実施しており、その調査における診断評価「AA」の獲得比率

製油所内全体の稼働データを駆使し、どのボイラーをどのような負荷バランスで運転するのが効率的か、どの程度電力を購入すればよいか等をシステムにて算出、見える化し、省エネルギー運転を実施しております。今後もより一層、事業を通じて地球温暖化問題に向き合い環境負荷低減に努めてまいります。

ユーティリティバランス最適化の仕組み



2019年度第2四半期の概要

2019年度第2四半期の経常利益は前年同期比495億円減益の292億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比255億円減益の149億円となりました。なお、在庫影響を除いた経常利益は前年同期比205億円減益の360億円となりました。

各事業の在庫影響を除いたセグメント経常利益の内訳は、石油事業では実質的な事業環境は、引き続き良好に推移しているものの、原油価格下落を反映し、マイナスのタイムラグ影響^{*}が発生しました。昨年度はプラスのタイムラグが発生していることもあり、在庫影響を除いた経常利益は前年同期比77億円減益の49億円となりました。石油化学事業では、昨年の工場の定期修繕

解消に伴う販売数量回復があったものの市況の下落により、前年同期比54億円減益の66億円となりました。石油開発事業では、既存油田の生産数量は回復したものの、ヘイル油田の生産数量抑制により、前年同期比89億円減益の196億円となりました。

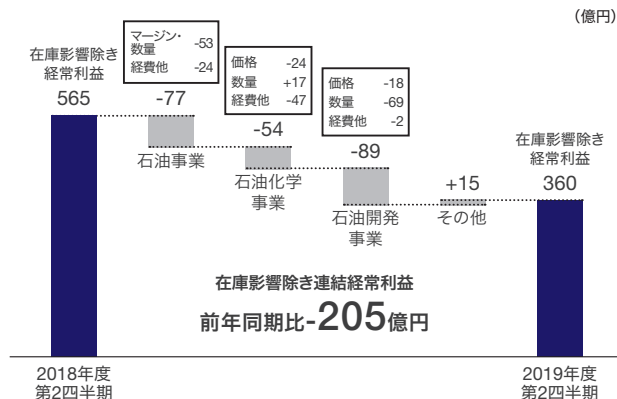
※産油国から原油を輸入し、製油所に到着するまで約1カ月程度の期間を要します。そのため、価格要因であるマージンは原油価格の約1カ月の変動に影響を受け、その期ずれのことをタイムラグと呼びます。油価下落局面においては安い売値に対し高い原油コストが発生するマイナスのタイムラグが生じ、油価上昇局面においては高い売値に対し安い原油コストのプラスのタイムラグが発生します。

2019年度通期の見通し

2019年度通期は、当初公表していた通り、経常利益1,110億円（在庫影響を除いた実質的な経常利益、1,060億円）、親会社株主に帰属する当期純利益600億円を見込んでいます。第2四半期では前年同期比で大きく減益となりましたが、下期に向け、更なる収益機会を享受できると考えています。

石油事業では、IMO規制を受け、低硫黄C重油と高硫黄C重油の価格差が大きく開いています。堺製油所のコーカーと千葉

経常利益変動要因



製油所の直接脱硫装置の稼働増により、幅広い選択肢のなかから原油選択及び収益油種の生産・販売を行ってまいります。また、7月以降開始しているキグナス石油への供給を進めるとともに、新たな当社グループ系列の販路拡大が見込まれることから下期において前年比113%の販売数量増をめざしております。

石油化学事業では、市況の悪化が見込まれますが、連結子会社の丸善石油化学においては、全体の販売数量における市況連動比率が比較的低いいため、このような状況下においても、一定程度の収益を上げることができるものと考えております。

石油開発事業では、既存油田において、原油を汲み上げるポンプの故障等が少ないことから、当初想定以上の生産を維持しており、生産数量の上振れを見込んでおります。

株主の皆様へのメッセージ

経営者として、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しています。過去に無配となった経験も踏まえ、

安定的な配当を基本に、経営目標に対する進捗と成長投資のバランスを考慮した株主還元をめざしています。

2019年度の期末配当については、2019年5月公表通り前年度と同額の80円を予定しております。前年度は財務体質の改善スピードが第6次連結中期経営計画策定時よりも格段に早まり、ネットD/Eレシオも想定よりも早く2倍を切ることができたということで、30円増配の80円とさせていただきます。

当社グループの収益水準は着実に改善しており、今期以降はIMO規制に適応した燃料供給開始や、キグナス石油向けの供給開始など、更なる収益機会が存在します。これらの収益機会を確実に享受するとともに、財務体質とのバランスを考えながら、株主還元への比重を従来よりも高めていきたいと考えています。

株主の皆様には今後も末永くご支援いただけますようお願い申し上げます。

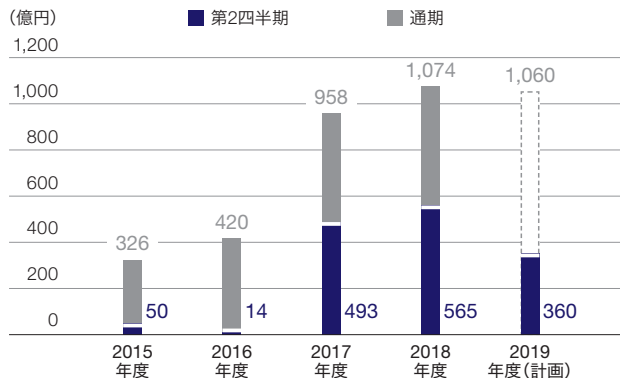


2019年度
1株当たり期末配当金(予定)

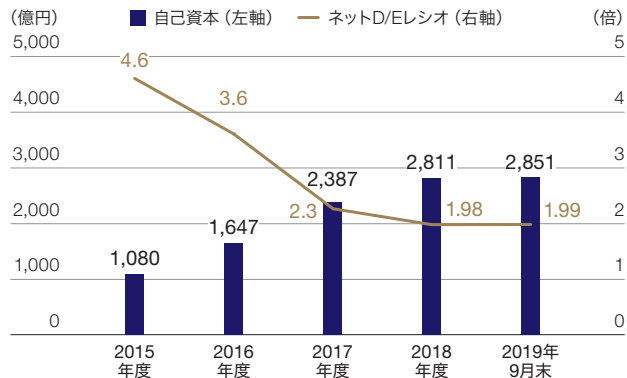
80円

※中間配当金は実施していません。

在庫影響除き連結経常利益



自己資本とネットD/Eレシオの5カ年推移



未来のエネルギーを創造し、 事業ポートフォリオの強化を進める。

コスモエネルギーグループを取り巻く事業環境

パリ協定

(温室効果ガス削減目標の設定)

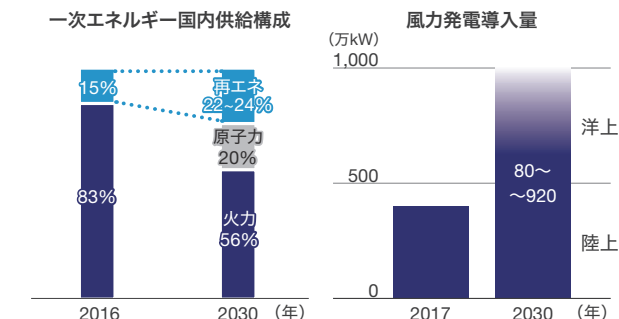
脱化石燃料の潮流が加速

世界人口の増加

石油化学原料需要の増加

再生可能エネルギーの導入

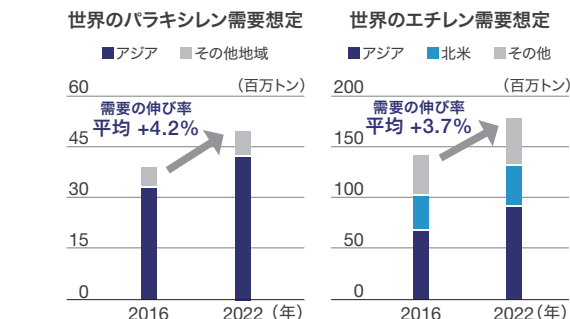
脱化石燃料を背景に、再生エネルギーは拡大



(資源エネルギー庁データより)

石油化学原料需要

人口増加を背景に石油化学需要は堅調



出典: 経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需給動向(2018年10月)」

石油関連事業を取り巻く環境はパリ協定等、将来的には脱化石燃料へと向かっています。

一方、ポリエステル製品やプラスチック製品等の原料、素材となる石油化学事業はアジアを中心に今後も堅調に需要が見込まれます。

経済産業省はパリ協定を受け、2030年の風力発電の導入量を2017年比で約3倍まで増加させる方針を発表しています。

コスモエネルギーグループではこれらの長期的な方向性を見据えて、持続的に成長していくために事業ポートフォリオの変革を進めます。

事業ポートフォリオの変革のためには今まで蒔いてきた種をしっかりと回収し、次の成長戦略へとつなげていくことが重要で現在はまさにその転換期です。

2018年度よりスタートした第6次連結中期経営計画では『Oil & New 石油のすべてを。次の「エネルギー」を。』をスローガンにしています。

現在のコアビジネスである石油関連事業の収益力を強化し、風力発電事業を中心として次代の成長を担う投資を実施し事業ポートフォリオの強化を進めていきます。

持続的な成長へ向けて、事業ポートフォリオを強化

第6次連結中期経営計画「Oil & New」

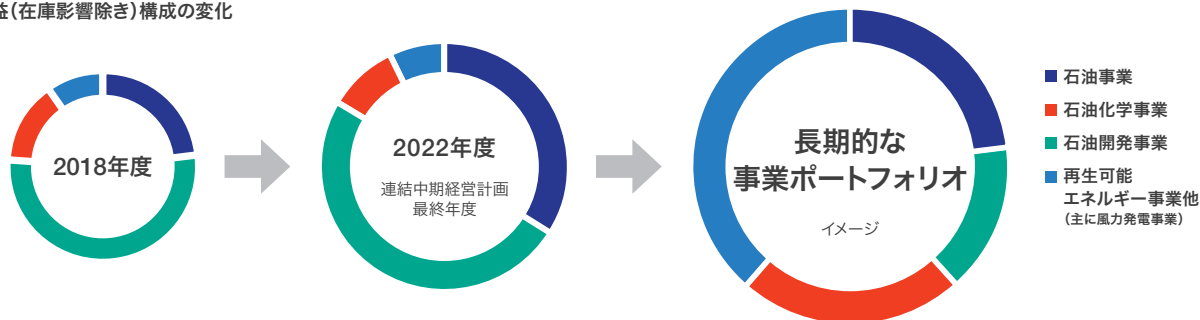
主力事業である石油開発事業、石油事業の収益力を強化し財務基盤を確立するとともに、長期的な環境変化を見据え、再生可能エネルギー事業への積極投資や石油化学事業の競争力強化など事業ポートフォリオの拡充を図ってまいります。

Oil & New

石油のすべてを。次の「エネルギー」を。

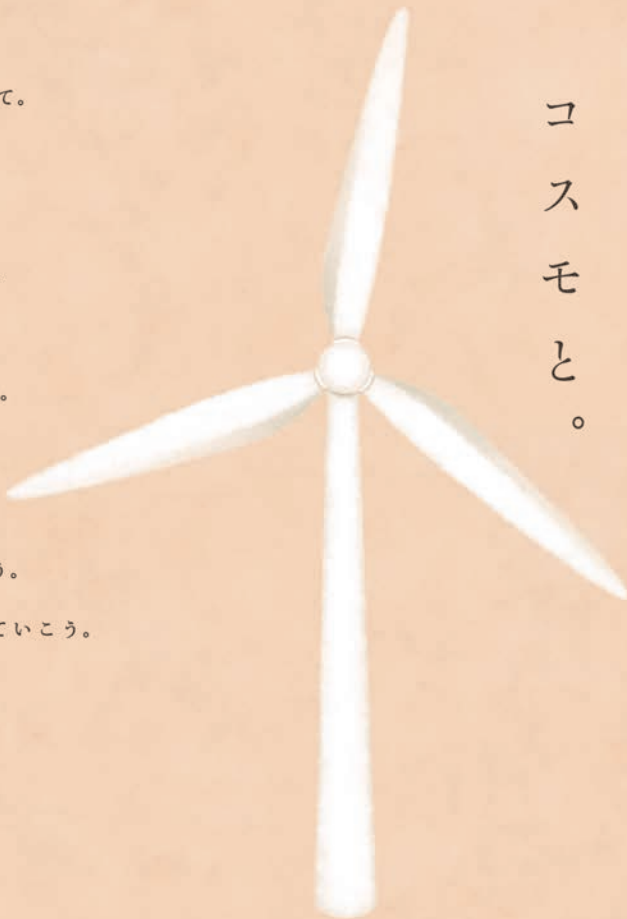
長期的な事業ポートフォリオの変革イメージ

経常利益(在庫影響除き)構成の変化



未来を見に行かないか。
抜けるような青空に、潮風が吹いていて。
美しい風景にとけこむように
大きな風車が回っていて。
誰もがそれをほほ笑み、見上げていて。
明日は今日より豊かになる。
そう信じられる暮らしがつついていて。
大切な石油が、大切に使われていて。
そのために、
ひとりひとりと、向き合い、語り合おう。
不安があれば、ひとつひとつ、解決していこう。
知恵と技術を磨いていこう、全力で。
透明な、永遠のエネルギー、
風よ、進もう。洋上へも。
私たち、コスモと。

風よ、
コスモと。



日本の風力発電のバイオニア、エコ・パワー株式会社は、コスモエコパワー株式会社
に社名を変更し、再生可能エネルギーの普及促進にいっそう貢献していきます。



※2019年8月にコスモエネルギーグループの企業広告が新聞・雑誌に掲載されました。風車のイラストを中心に置き、コスモエネルギーグループの風力発電事業に対する想い、またエコ・パワー株式会社がコスモエコパワー株式会社に社名変更したことを伝えています。

風力発電事業の成長戦略 ～陸上風力に加え、洋上風力へ～

コスモエネルギー グループの強み

- 風力発電事業のバイオニアであるコスモエコパワーの持つ経験と技術
- 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施することで高いレベルの利用可能率(90%以上)を実現
- 全国展開により地域毎の風況変動リスクを低減し安定した収益を実現
- 適地選定や環境アセスメント等の高い専門性

風力発電事業の 事業環境

- 国内の電源構成に占める2030年の風力発電比率は2017年比で約3倍(1,000万kW)に及ぶと想定
- 洋上は陸上に比べ風力資源の使用可能量が大きい
- 政府は洋上風力を拡大する方針のもと、法整備が進んでいる

洋上風力を次の成長の柱へ

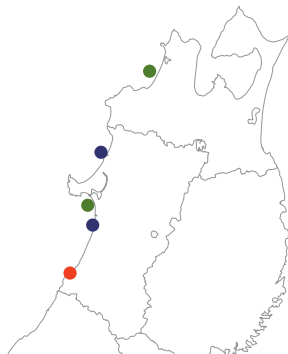
進捗中の洋上風力発電プロジェクト

青森エリアで1件、秋田エリアで3件の事業プロジェクトを検討中。
経済産業省は2019年7月に「有望区域」と「一定の準備段階に進んでいる区域」を公表。当社が取り組むプロジェクトはこれらの区域に選ばれており、順調に推移。

● **進行中の区域**
秋田港・能代港

● **有望区域に選定された区域**
秋田由利本荘沖

● **一定の準備段階に進んでいる区域**
青森西北沖
秋田中央海域



洋上風力発電選定プロセス

促進区域の指定プロセス	最短期間	事業者選定の指定プロセス	最短期間
都道府県からの情報収集	3ヶ月	公募専用指針の決定	2ヶ月
有望区域選定	1ヶ月	公募開始・事業者からの公募専用計画の提出	原則6ヶ月
詳細調査	3ヶ月	公募専用計画の審査	2ヶ月
促進区域案決定	1ヶ月	公募専用計画の評価 事業者認定→最短で	3ヶ月
促進区域案公示	2ヶ月	2021年1～2月ごろ決定見込み	

出典：経済産業省資源エネルギー庁国土交通省港湾局「総合資源エネルギー調査会/省エネルギー・新エネルギー分科会/電力・ガス事業分科会/再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会/洋上風力促進ワーキンググループ」「交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会」合同会議中間整理(2019年4月22日)

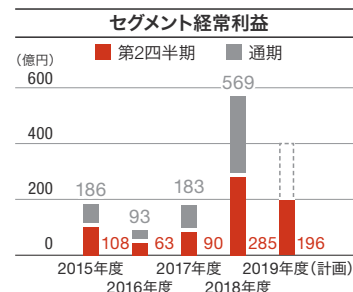
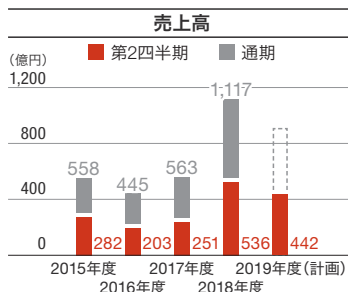


石油開発事業

OIL EXPLORATION AND
PRODUCTION BUSINESS

主なグループ会社

コスモエネルギー開発 アブダビ石油/
カタール石油開発
合同石油開発(持分法適用会社) 他



当第2四半期のポイント ✓ ハイル油田の生産数量抑制により、セグメント経常利益は、前年同期比89億円減益の196億円

下期の見通し ✓ ハイル油田の生産数量は抑制するも、既存油田においては、当初想定以上の生産を維持
✓ 当初下期想定比約105%達成をめざす

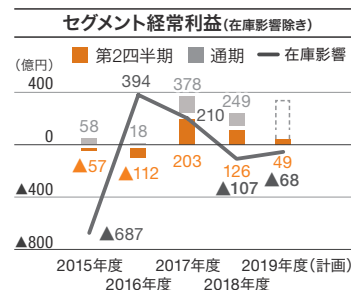
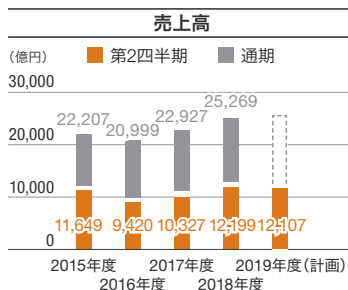


石油事業

PETROLEUM
BUSINESS

主なグループ会社

コスモ石油 / コスモ石油マーケティング /
コスモ石油販売 / コスモ石油LPリカンツ /
総合エネルギー / ジクシス(持分法適用会社) /
キグナス石油(持分法適用会社) 他



当第2四半期のポイント ✓ 実質的な事業環境の改善があったものの、原油価格下落を反映し、マイナスのタイムラグ影響が発生。在庫影響を除くセグメント経常利益は、前年同期比77億円減益の49億円

下期の見通し ✓ IMO規制による市況変動を見据え、幅広い選択肢のなから原油選択及び収益油種の生産・販売を進めることで収益機会を追求
✓ 7月以降開始しているキグナス石油への供給、新たな当社グループ系列の販路拡大により、下期において前年比約113%の販売数量増をめざす

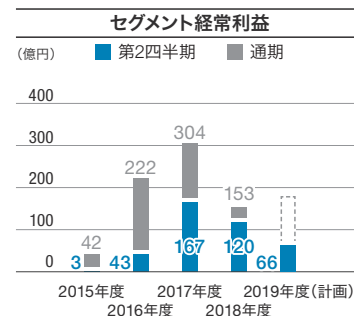
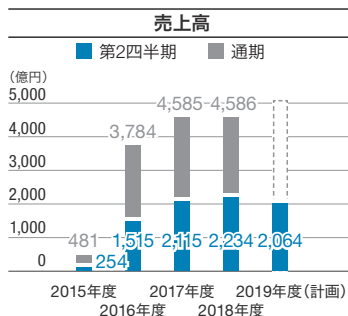


石油化学事業

PETROCHEMICAL
BUSINESS

主なグループ会社

丸善石油化学／コスモ松山石油／
CMアロマ／ヒュンダイ・コスモ・ペトロケミカル(HCP)
(持分法適用会社) 他



当第2四半期のポイント ✓ 主にベンゼン等の石油化学市況悪化に伴い、セグメント経常利益は、前年同期比54億円減益の66億円

下期の見通し ✓ 当社グループ会社の丸善石油化学においては、全体の販売数量における市況連動比率が比較的低いいため、一定程度の収益を上げることができると想定



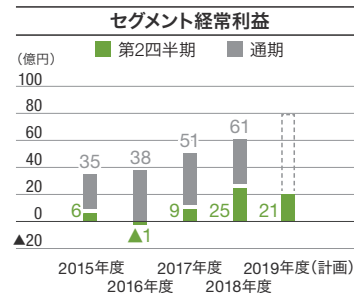
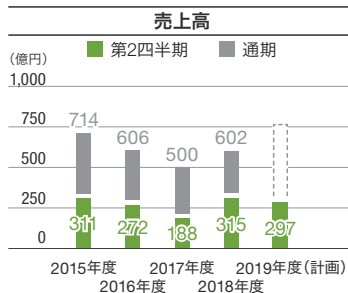
その他事業

(再生可能エネルギー事業等)

RENEWABLE ENERGY
BUSINESS AND OTHERS

主なグループ会社

コスモエコパワー／
コスモエンジニアリング／
コスモトレードアンドサービス 他



当第2四半期のポイント ✓ 新規サイトである度会2期(三重県、2.2万kW)、姫神(岩手県、1.8万kW)両風力発電所が2019年4月より運転開始するも償却費の増加によりセグメント経常利益は、前年同期比4億円減益の21億円

下期の見通し ✓ 風力発電事業において国内シェア約6%にあたる26.6万kWの発電能力を持つグループ会社、コスモエコパワーは高い稼働率を維持予定

コスモエネルギーグループを知る

KEY WORD

コスモエネルギーグループは未来のエネルギーを創造し、地球の成長を支えていく企業です。

このページではコスモエネルギーグループをご理解いただくために、欠かすことのできない用語を解説します。

KEY 1 パリ協定

2016年11月に発効した地球温暖化対策の国際的枠組みです。これを受け日本では2030年度までにCO₂排出量を2013年度比26%削減する方針です。世界的に「脱化石燃料」の動きが加速することが必至となります。

KEY 2 SDGs

「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称です。2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟193カ国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた目標です。17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



KEY 3 在庫影響

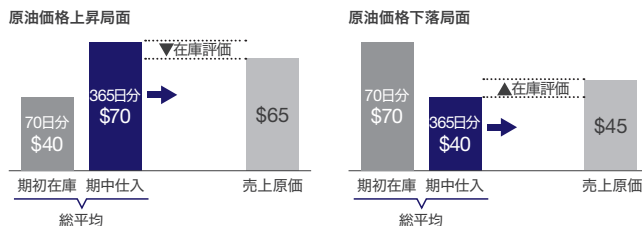
原油価格が変動した際、棚卸資産の評価方法によって、決算上の売上原価が影響を受けることを指します。石油元売会社は、「石油の備蓄の確保等に関する法律」に基づく備蓄義務があることから原油価格の変動に大きく影響を受けてしまいます。

KEY 4 IMO規制

国際海事機構(IMO)が、大気汚染防止策として、船舶が排出する硫黄酸化物(SOx)を減らすため導入した規制です。2020年から船舶用燃料に含まれる硫黄分を現在の3.5%から0.5%(△3.0%)まで、引き下げることが決定しています。当規制を受け、高硫黄C重油の需要は減少し、低硫黄C重油または軽油の需要が拡大していくと予想されます。

KEY 5 コーカー(重質油熱分解装置)

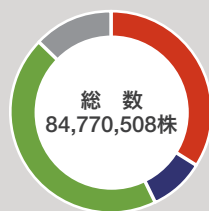
当該装置群によりアスファルト留分を原料にナフサ、ジェット燃料、軽油を生産します。原油の重質化(重軽格差の活用=相対的に安い重質原油を投入しつつ、従来通りの白油得率を維持)による原料コストの削減や、重油から中間留分への生産インク(白黒格差の活用=より付加価値の高い白油得率の向上)により国内の需要構造の変化に対応するとともに、精製マージンの拡大などにより、収益性の向上が期待されています。



会社概要

商号	コスモエネルギーホールディングス株式会社
証券コード	5021
本社所在地	〒105-8302 東京都港区芝浦一丁目1番1号 電話(03)3798-3180
発足年月日	2015年(平成27年)10月1日
資本金	400億円

発行済株式



■ 金融機関・証券会社(信託口を含む)	28,821千株(34.00%)
■ 国内法人(自己株式を含む)	7,599千株(8.97%)
■ 外国人	37,553千株(44.30%)
■ 個人・その他	10,795千株(12.74%)

(単位:千株未満切り捨て)

大株主 (2019年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
Infinity Alliance Limited (インフィニティ アライアンス リミテッド)	17,600	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,122	6.04
株式会社みずほ銀行	2,522	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,168	2.55
CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH PRIME CLIENT ASSET EQUITY ACCOUNT	2,019	2.38
関西電力株式会社	1,860	2.19
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,580	1.86
株式会社三菱UFJ銀行	1,580	1.86
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,579	1.86
コスモエネルギーホールディングス取引先持株会	1,450	1.71

※ 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託」により信託銀行が所有する株式は含まれておりません。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 支払株主確定日	3月31日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、 その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://ceh.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html
上場取引所	東証一部

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

見通しに関する
注意事項

この「事業のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変化する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

サービスステーション

コスモSSの ご紹介

宇治石油株式会社

セルフステーション 京都



お客様に「満足」をお届けしています。

セルフステーション京都は約30年の長い歴史のあるSSで、幹線道路沿いにあるため、さまざまなお客様にご利用いただいています。現在は全てセルフ化し、コスモMyカーリースも取り扱うことになりましたので、ディーラーのような高級感あふれる雰囲気をめざしています。

車のことなら小さなことから大きなことまで、お客様に全て信頼して任せてもらえるお店をめざし、将来的にはコスモエネルギーグループにとってなくてはならない、核といえる店舗にしていきたいです。

サービスステーション基本情報



所在地 京都府久世郡久郷山町田井向野16-1

営業時間 24時間営業

電話番号 0774-43-8500



C's MAIL ^{Vol. 87}

誌名『C's MAIL(シーズ・メール)』には、「C(コスモ)の手紙」の意味を込めました。株主の皆様、心の通った情報を提供したいという当社グループの願いをこの名前に託しています。

発行

コスモエネルギーホールディングス株式会社
コーポレートコミュニケーション部 IRグループ
〒105-8302 東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL(03)3798-3180 FAX(03)3798-3841

<https://ceh.cosmo-oil.co.jp/>



IRモバイルサイト
モバイルサイトへは、このQRコードからアクセスできます。

<https://ceh.cosmo-oil.co.jp/ir/report/index.html>



コスモレポート2019
2018年度より始まった中期経営計画の進捗状況をはじめ、当社グループの独自性と競争優位性に着目し、従前より行ってきた環境施策や、産油国との強固な信頼関係、及び多様な人材の活躍に向けた施策など中心に記載しました。ぜひご参照ください。



IRメールマガジンが、PCでも
ご利用いただけるようになりました

最新IRニュースをお届けいたします。下記URLにPCからアクセスのうえ、ご登録ください。

https://cosmooil.co.jp/ir_mail_magazine/

表紙写真について

広川・日高川ウィンドファーム
和歌山県中部を東西に走る白馬山脈の尾根部に広川町と日高川町にまたがり位置する風力発電所です。当地は年間を通じて白馬山脈を南北に越える強い風が吹くことから、関西有数の風力発電集積地となっております。

UD
FONT

VEGETABLE
OIL INK